

報道関係各位

北海道生産性本部

**「第5回 北海道生産性本部基本調査」
(労・使・学への景気・経営・雇用等に関する調査) 結果について**

北海道生産性本部（会長：川合 克彦）は、当本部の全会員および役員（企業・団体、労組、学識者）を対象に、昨年度に引続き、道内景気の現状と予測、企業経営上の重点課題、雇用、労働組合、生産性運動、および会員サービスの活用度と評価などについて調査した。
このうち、当本部の運営に関わるものを除き、集約結果を以下のとおり公表する。

[調査概要]

調査対象：当本部全会員および役員（企業・団体、労組、学識者）・・・337名
調査方法：上記対象者に対する郵送によるアンケート調査
調査時期：2012年2月上旬～2月下旬
回 答：127名（内訳：経営〔企業・団体〕86名、労組32名、学識者9名）
回答率37.7%

[調査結果]

結果概要は以下のとおり

- 道内景気の現状は、「下降」で東日本大震災前より悪化。来年度予測は「横ばい」もしくは「悪化」。来年度の本道の完全失業率も、「横ばい」もしくは「悪化」の予測。
- 現時点でのTPPへの参加については、「賛成」、「反対」ともに2割、「どちらともいえない」が5割。前回（「賛成」3割、「反対」2割）に比べてTPP参加への慎重姿勢が強まった。
- 本道の景気回復策は、労・使とも「内需拡大のための経済刺激策」で一致。学識者は、「地域活性化対策」を最重視。
- 企業経営の最重要課題は、労・使・学とも5年連続で「人材育成」で一致。「利益維持・拡大」、「売り上げ維持・拡大」がこれに次ぐ。
- 東日本大震災による売上・利益への影響は、「減少」6割、「増加」2割。
- 次代を担う人材に必要な能力は、上位から「リーダーシップ」、「実践力、課題解決力」、「多様な視点、発想力」の順。
- 11年度の雇用は、労・使とも「正規・非正規とも増減なし」が主流。12年度も労・使とも「正規・非正規とも増減なし」が主流。

[お問合せ先]

北海道生産性本部（担当：南） TEL 011-241-8591

以 上

1. 景気・経済

■ 道内景気の現状については、「やや下降」が46.0%と最も多く、また、「上昇」「やや上昇」から「やや下降」「下降」を差し引いた割合は、△57.9%と前回(東日本大震災前)の△44.1%に比べて13.8ポイント悪化した。「上昇」「やや上昇」から「やや下降」「下降」を差し引いた割合の内訳は、経営△55.3%(前回△44.3%)、労組△56.2%(前回△47.3%)、学識者△88.9%(前回△30.0%)となっており、労・使・学ともに前回より厳しく見ている。

Q1. 北海道の景気の現状について、どのように実感していますか。
次の中から該当するもの1つに○をつけて下さい。

(単位:%)

	経営	労組	学識者	全体	前回	前々回
1. 上昇している	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
2. やや上昇している	5.9	6.3	0.0	5.6	7.6	1.6
3. 上昇も下降もしていない	32.9	31.3	11.1	31.0	40.7	17.1
4. やや下降している	44.7	37.5	88.9	46.0	33.1	43.1
5. 下降している	16.5	25.0	0.0	17.5	18.6	37.4
6. その他()	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.8

※前回調査:平成23年2月上旬～2月下旬、前々回調査:平成22年1月上旬～2月上旬。

■ 来年度の道内景気については、「現在と同水準」が49.2%と最も多く、また、「上昇」「やや上昇」から「やや下降」「下降」を差し引いた割合は、△17.4%となり、現状の厳しい状況が横ばい、もしくは悪化すると予測している。「上昇」「やや上昇」から「やや下降」「下降」を差し引いた割合の内訳は、経営△17.7%、労組△12.5%、学識者△33.3%となっており、学識者が特に厳しい予想となっている。

Q2. 来年度、北海道の景気はどのように推移していくとお考えですか。
次の中から該当するもの1つに○をつけて下さい。

(単位:%)

	経営	労組	学識者	全体	前回	前々回
1. 上昇する	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.8
2. やや上昇する	17.6	18.8	0.0	16.7	11.7	10.6
3. 現在と同水準のまま	47.1	50.0	66.7	49.2	58.0	34.1
4. やや下降する	24.7	21.9	33.3	24.6	19.3	35.8
5. 下降する	10.6	9.4	0.0	9.5	10.3	18.7
6. その他()	0.0	0.0	0.0	0.0	0.7	0.0

■ 来年度の本道の完全失業率は、「現状と同水準」が53.2%と最も多く、また、「大幅に改善」「改善」「やや改善」から「やや悪化」「悪化」「大幅に悪化」を差し引いた割合は、△27.8%と、横ばい、もしくは悪化すると予測している。「大幅に改善」「改善」「やや改善」から「やや悪化」「悪化」「大幅に悪化」を差し引いた割合の内訳は、経営△23.5%、労組△37.5%、学識者△33.3%となっており、いずれも厳しい予測となっている。

Q3. 来年度、北海道における完全失業率はどのように推移していくとお考えですか。
次の中から該当するもの1つに○をつけて下さい。

(単位: %)

	経営	労組	学識者	全体	前回	前々回
1. 大幅に改善する	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
2. 改善する	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.8
3. やや改善する	11.8	6.3	0.0	9.5	11.0	8.1
4. 現状と同水準のまま	52.9	50.0	66.7	53.2	54.6	28.5
5. やや悪化する	21.2	37.5	33.3	26.2	23.4	40.7
6. 悪化する	14.1	6.3	0.0	11.1	11.0	20.3
7. 大幅に悪化する	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	1.6
8. その他()	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0

■ 現時点でのTPPへの参加は、「どちらともいえない」が47.2%、「賛成」が23.2%、「反対」が20.0%となっており、前回同様「賛成」が「反対」を上回った。しかし、「賛成」が5.1ポイント減ったのに対して「反対」が1.4ポイント増加、その差は6.5ポイント縮小し、前回に比べてTPPへの参加について慎重な姿勢が強まった。

Q4. 政府は環太平洋経済連携協定(TPP)について交渉参加に向けた関係国との協議入りを表明しましたが、現時点でTPPへの参加についてどうお考えですか。次の中から該当するもの1つに○をつけて下さい。

(単位: %)

	経営	労組	学識者	全体	前回
1. 賛成する	18.8	38.7	11.1	23.2	28.3
2. 反対する	20.0	12.9	44.4	20.0	18.6
3. どちらともいえない	51.8	41.9	22.2	47.2	43.5
4. わからない	5.9	0.0	0.0	4.0	3.4
5. その他()	3.5	6.5	22.2	5.6	6.2

その他

- ◎どのような条件で参加するのかが不明であるので判断できない。
- ◎問題点を明確にしてから交渉に入るべし。基本方針も定まっていない。国の寄合ではない。世界の金融資本が日本全体を支配しようとしていることを見抜くべし。食糧自給率をこれ以上上げる政策は亡国の道である。
- ◎農業を守る事が大切。
- ◎様々な産業に影響を及ぼすことから産業政策や地域政策を十分に検討した上で結論を出すことが妥当。
- ◎政府の交渉能力による。
- ◎基本的に賛成するが農業政策を確立する必要がある。

■ 本道の景気回復に必要な要素・対策の第1位は、「内需拡大のための経済刺激策」で76.2%、以下、「地域活性化対策」の57.9%、「米国の景気回復」、「金融資本市場の安定化対策」の23.8%（同率）と続いた。ただし、労組、学識者は、「雇用のセーフティーネット強化」をそれぞれ第3位（34.4%）、第2位（55.6%）にあげ、経営者の12.9%に比べて大きな差が生じている。

Q5. 北海道の景気回復に必要な要素あるいは対策についてどのようにお考えですか。
次の中から該当するものに3つまで○をつけて下さい。

※○内の数字は順位 (単位:%)

	経営	労組	学識者	全体	前回
1. インド・中国など新興国の発展	18.8	15.6	22.2	18.3	19.9
2. 米国の景気回復	③ 31.8	9.4	0.0	③ 23.8	23.3
3. 生活者への支援	9.4	31.3	11.1	15.1	13.7
4. 雇用のセーフティーネット強化	12.9	③ 34.4	② 55.6	21.4	③ 26.7
5. 金融資本市場の安定化対策	27.1	21.9	0.0	③ 23.8	20.5
6. 内需拡大のための経済刺激策	① 81.2	① 71.9	③ 44.4	① 76.2	① 72.6
7. 企業への支援	21.2	15.6	③ 44.4	21.4	17.8
8. 道州制・地方分権改革	12.9	21.9	22.2	15.9	16.4
9. 地域活性化対策	② 55.3	② 59.4	① 77.8	② 57.9	② 63.0
10. その他()	3.5	6.3	11.1	4.8	4.8

その他 ○企業家支援 ○円高対策 ○産業振興 ○ベンチャー支援 ○IT

2. 企業経営

■ 企業の最重要課題は、労・使・学ともに「人材の育成」で一致し、5年連続で最多となった。以下、「利益の維持・拡大方策」、「売り上げの維持・拡大方策」、「技能の継承」、「新規事業の推進・強化」まで前回と同一の順位となった。ただし、第5位に「CSR・コンプライアンス経営」が加わった。なお、労組は第2位に「ワーク・ライフ・バランスの推進」をあげている。

Q6. 現在の企業における重点課題は何とお考えですか。
次の中から該当するものに5つまで○をつけて下さい。

※○内の数字は順位

(単位:%)

	経営	労組	学識者	全体	前回	前々回
1. M&A、合併、戦略的提携の推進	8.2	6.7	0.0	7.3	11.6	4.8
2. 売り上げの維持・拡大方策	③ 65.9	30.0	22.2	③ 54.0	③ 45.9	③ 39.5
3. 利益の維持・拡大方策	② 69.4	④ 40.0	22.2	② 58.9	② 54.8	② 54.8
4. 連結対象子会社の強化	2.4	0.0	0.0	1.6	4.1	3.2
5. 生産体制の見直し	12.9	13.3	22.2	13.7	15.1	17.7
6. 新規事業の推進・強化	⑤ 32.9	23.3	② 44.4	⑤ 31.5	⑤ 28.8	25.8
7. 内部統制の整備・構築	18.8	6.7	11.1	15.3	13.0	14.5
8. 人件費削減	9.4	0.0	0.0	6.5	9.6	16.1
9. 環境問題への積極的取り組み	15.3	⑤ 36.7	② 44.4	22.6	21.2	29.0
10. 新会計基準への対応	1.2	6.7	0.0	2.4	4.1	2.4
11. 組織のフラット化、スリム化	14.1	6.7	22.2	12.9	11.0	18.5
12. 海外への事業展開	9.4	20.0	② 44.4	14.5	11.0	8.1
13. 人材の育成	① 90.6	① 86.7	① 66.7	① 87.9	① 87.7	① 80.6
14. ITの活用方策	4.7	10.0	0.0	5.6	8.2	6.5
15. 流通・物流経路の再編	10.6	3.3	22.2	9.7	5.5	8.9
16. 資金運用の効率化	7.1	3.3	11.1	6.5	4.8	6.5
17. ホワイトカラーの生産性向上	8.2	0.0	⑤ 33.3	8.1	4.8	8.9
18. 危機管理体制の構築	14.1	6.7	22.2	12.9	14.4	12.9
19. CSR・コンプライアンス経営	30.6	⑤ 36.7	22.2	⑤ 31.5	24.7	⑤ 29.8
20. 技能の継承	④ 37.6	③ 46.7	⑤ 33.3	④ 39.5	④ 42.5	④ 31.5
21. 女性・高齢者・外国人の積極雇用	4.7	16.7	22.2	8.9	4.8	6.5
22. ワーク・ライフ・バランスの推進	5.9	② 53.3	⑤ 33.3	19.4	17.1	12.9
23. その他()	0.0	10.0	0.0	2.4	1.4	2.4

その他 ◎円高是正 ◎日本的雇用慣行の回帰 ◎安全確立

■ 企業経営上、最も重視すべきステークホルダーは、前回と同様「顧客」(68.0%)、次いで「従業員」(59.8%)。ただし、前回に比べて「顧客」は6.0ポイント減少したのに対して「従業員」は9.8ポイント増加し、その差は、15.8ポイント縮小した。なお、労組は、「顧客」よりも「従業員」を重視している。

Q7. 企業経営上、最も重要視すべきステークホルダー(利害関係者)は何ですか。
次の中で重要度が高いもの2つまで○をつけて下さい。

※○内の数字は順位

(単位:%)

	経営	労組	学識者	全体	前回	前々回
1. 株主・投資家	10.6	17.2	0.0	11.5	15.1	16.9
2. 従業員	② 54.1	① 86.2	25.0	② 59.8	② 50.0	② 56.5
3. 顧客	① 67.1	② 62.1	① 100.0	① 68.0	① 74.0	① 68.5
4. 取引先	29.4	6.9	12.5	23.0	19.9	18.5
5. 債権者	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
6. 取引銀行	2.4	0.0	0.0	1.6	4.1	4.8
7. 規制当局	2.4	3.4	0.0	2.5	1.4	2.4
8. マスコミ	0.0	0.0	0.0	0.0	0.7	0.0
9. 社会全般	3.5	13.8	12.5	6.6	2.1	3.2
10. 同業他社	4.7	3.4	0.0	4.1	6.2	6.5
11. 業界団体	1.2	0.0	0.0	0.8	2.1	2.4
12. 地域社会	16.5	10.3	② 37.5	16.4	13.0	11.3
13. 住民	1.2	0.0	12.5	1.6	0.7	2.4
14. その他()	1.2	0.0	0.0	0.8	2.1	0.8

その他 ○組合員

■ 東日本大震災が「売上・利益に影響があった」(「かなり大きな影響があった」「かなり影響があった」「多少の影響はあった」とする割合は、全体で79.5%、このうち売上・利益の「減少」(1-a、2-a、3-aの合計64.3%)が、「増加」(1-b、2-b、3-bの合計15.2%)を圧倒的に上回った。

Q8. 昨年の東日本大震災による貴社・組織へ与えた影響(売上・利益など)は、どの程度でしたか。
次の中から、「番号」と「減または増」のそれぞれ該当するものに○をつけて下さい。

(単位:%)

	経営	労組	全体
1-a. かなり大きな影響があった (売上・利益が減少)	15.9	30.0	19.6
1-b. かなり大きな影響があった (売上・利益が増加)	0.0	13.3	3.6
2-a. 大きな影響があった (売上・利益が減少)	17.1	16.7	17.0
2-b. 大きな影響があった (売上・利益が増加)	1.2	6.7	2.7
3-a. 多少の影響はあった (売上・利益が減少)	29.3	23.3	27.7
3-b. 多少の影響はあった (売上・利益が増加)	9.8	6.7	8.9
4. 特段影響はなかった	25.6	3.3	19.6
5. その他()	1.2	0.0	0.9

その他 ○会員企業の中に大きな影響があったところはある。

■ 次代を担う人材に特に必要な能力は、「組織を牽引するためのリーダーシップ」が50.8%と最も多く、以下、「率先して問題解決ができる実践力、課題解決力」(49.2%)、「多様な切り口から物事を見ることができる視点、発想力」(47.6%)と続いた。

Q9. 次代を担う人材に特に必要な能力は何とお考えですか。
次の中から該当するものに3つまで○をつけて下さい。

※○内の数字は順位

(単位:%)

	経営	労組	学識者	全体	前回	前々回
1. 経営戦略・マーケティング、財務、組織などマネジメントに関する知識	36.5	33.3	② 44.4	36.3	38.4	41.9
2. 企業倫理、リスクマネジメント、ガバナンスなどに関する知識	14.1	20.0	③ 33.3	16.9	13.7	11.3
3. 歴史、宗教、哲学など判断の基軸を作るための知識	1.2	3.3	③ 33.3	4.0	4.8	1.6
4. 組織を牽引するためのリーダーシップ	② 50.6	② 56.7	③ 33.3	① 50.8	② 47.9	① 52.4
5. 多様な切り口から物事を見ることができる視点、発想力	③ 44.7	① 60.0	③ 33.3	③ 47.6	① 54.1	② 48.4
6. 組織の進む方向やビジョンを描く構想力	30.6	20.0	11.1	26.6	29.5	28.2
7. 内外の環境を正しく認識して意思決定する判断力	41.2	③ 46.7	22.2	41.1	32.2	37.1
8. 論理的に物事を考える力、企画力、説明力	18.8	6.7	11.1	15.3	16.4	15.3
9. 率先して問題解決ができる実践力、課題解決力	① 55.3	26.7	① 66.7	② 49.2	③ 43.8	② 48.4
10. 社外のネットワーク構築、他流試合、相互研鑽	4.7	6.7	11.1	5.6	5.5	0.0
11. その他()	0.0	3.3	0.0	0.8	0.7	0.8

その他 ①多種多様なレベルに応じた説得力、まとめる力。

3. 雇用

■ 11年度雇用は、労・使ともに「正規社員数・非正規社員数とも増減なし」が最も多く、全体で39.1%となった(前回比+6.0ポイント)。

(Q10およびQ11については、「企業・団体」および「労組」の立場におられる方のみご回答下さい。)

Q10. 貴組織では、過去1年間で正規社員・非正規社員の数に増減がありましたか。

次の中から該当するもの1つに○をつけて下さい。なお前記社員には団体の職員を含み、また「労組」の立場の方は所属する企業・団体を対象にご回答下さい。(Q11も同様)

(単位:%)

	経営	労組	全体	前回	前々回
1. 正規社員数・非正規社員数ともに増加	20.5	15.6	19.1	18.5	14.4
2. 正規社員数増加・非正規社員数減少	7.7	12.5	9.1	14.5	14.4
3. 正規社員数・非正規社員数ともに増減なし	41.0	34.4	39.1	33.1	35.6
4. 正規社員数減少・非正規社員数増加	6.4	15.6	9.1	8.9	7.7
5. 正規社員数・非正規社員数ともに減少	24.4	21.9	23.6	25.0	27.9

■ 12年度雇用も、労・使ともに「正規社員数・非正規社員数とも増減なし」の予測が最も多く、全体で51.4%と前回は4.2ポイント上回った。

Q11. 貴組織では、2012年度の正規社員・非正規社員の増減の見通しをどのように予測されますか。次の中から該当するもの1つに○をつけて下さい。

(単位:%)

	経営	労組	全体	前回	前々回
1. 正規社員数・非正規社員数ともに増加の見通し	20.3	15.6	18.9	17.3	7.7
2. 正規社員数増加・非正規社員数減少の見通し	12.7	15.6	13.5	14.2	12.5
3. 正規社員数・非正規社員数ともに増減なし	53.2	46.9	51.4	47.2	49.0
4. 正規社員数減少・非正規社員数増加の見通し	2.5	15.6	6.3	6.3	8.7
5. 正規社員数・非正規社員数ともに減少の見通し	11.4	6.3	9.9	15.0	22.1

4. 労働組合

■ 労働組合の活性化の重要項目は、「経営に関する現状分析・課題解決力の提案」が32.1%と最も多く(前回比+12.9ポイント)、次いで「組合員との対話・相談活動」30.2%(前回比+7.6ポイント)、「組合員の意見集約・組織統制力」28.3%(前回比+10.5ポイント)と続いた。なお、経営は「経営に関する現状分析・課題解決の提案」と「組合員の意見集約・組織統制力」、労組は「組合員との対話・相談活動」、学識者はパート・アルバイトも含めた組合組織率の向上」と「労働に対する意識高揚」を第1位にあげた。

Q12. 今後の労働組合の活性化のために特に重要な項目は何とお考えですか。
次の中から該当するもの3つまで○をつけて下さい。
(労働組合のない組織の方もお答えください)

※○内の数字は順位

(単位:%)

	経営	労組	学識者	全体	前回	前々回
1. 組合員の能力・キャリア形成への支援	③ 25.8	21.9	③ 37.5	25.5	① 26.0	16.1
2. 組合員への生活設計への支援	10.6	6.3	0.0	8.5	11.6	14.5
3. 組合員との対話・相談活動	22.7	① 53.1	0.0	② 30.2	③ 22.6	① 36.3
4. 組合員のメンタルヘルス支援	13.6	6.3	0.0	10.4	10.3	10.5
5. パート・アルバイトも含めた組合組織率の向上	4.5	18.8	① 50.0	12.3	8.2	11.3
6. 経営チェック機能の向上	12.1	21.9	③ 37.5	17.0	8.2	16.1
7. 経営情報の伝達	19.7	0.0	0.0	12.3	9.6	7.3
8. 経営に関する現状分析・課題解決の提案	① 31.8	② 31.3	③ 37.5	① 32.1	19.2	② 25.0
9. ボランティア等の参加を通じた地域貢献	6.1	0.0	0.0	3.8	4.1	1.6
10. 組合リーダーの能力向上	19.7	③ 25.0	③ 37.5	22.6	② 25.3	③ 23.4
11. 組織運営の効率化・簡素化	18.2	③ 25.0	25.0	20.8	13.0	16.1
12. 組織運営の情報開示による透明度向上	12.1	9.4	0.0	10.4	8.2	9.7
13. 生涯人生の支援	4.5	6.3	0.0	4.7	4.8	5.6
14. 労使協議制の充実	15.2	12.5	0.0	13.2	13.0	20.2
15. 組合員の意見集約・組織統制力	① 31.8	③ 25.0	12.5	③ 28.3	17.8	19.4
16. 労働に対する意識高揚	18.2	12.5	① 50.0	18.9	10.3	10.5
17. 女性リーダーの育成・登用	4.5	18.8	12.5	9.4	5.5	6.5
18. その他()	1.5	0.0	0.0	0.9	0.7	2.4

5. 生産性運動

■ 「生産性運動の三原則」を認識している割合（「労使間の大切な原則と認識している」、「知っている」）は、84.8%と前回の88.9%を4.1ポイント下回った。労組の前回の認識度は、学識者と同様100%であったが、今回は90.4%と9.6ポイント下がった。

Q13.生産性運動の三原則（①雇用の維持・拡大、②労使の協力・協議、③成果の公正配分）についてご存知ですか。次の中から該当するもの1つに○をつけて下さい。

（単位：％）

	経営	労組	学識者	全体	前回	前々回
1. 労使間の大切な原則と認識している	37.6	58.1	77.8	45.6	43.8	50.8
2. 知っている	43.5	32.3	22.2	39.2	45.1	37.1
3. 知らない	18.8	6.5	0.0	14.4	10.4	12.1
4. その他()	0.0	3.2	0.0	0.8	0.7	0.0

■ 「雇用の維持・拡大が機能している」との認識は65.4%と前回の59.8%を5.6ポイント上回った。

（Q14については、Q13で1.または2.に○をつけられた方のみお答え下さい。）

Q14.生産性運動の三原則は、有効に機能していると思いますか。

それぞれについて次の中からお考えに一番近いもの1つに○をつけて下さい。

a.雇用の維持・拡大

（単位：％）

	経営	労組	学識者	全体	前回	前々回
1. 機能している	71.4	58.6	37.5	65.4	59.8	60.7
2. 機能していない	8.6	20.7	12.5	12.1	14.2	13.1
3. どちらとも言えない	20.0	20.7	50.0	22.4	26.0	26.2

■ 「労使の協力・協議が機能している」との認識は、74.1%と前回の77.0%を2.9ポイント下回った。

b.労使の協力・協議

（単位：％）

	経営	労組	学識者	全体	前回	前々回
1. 機能している	71.4	79.3	77.8	74.1	77.0	74.5
2. 機能していない	2.9	6.9	11.1	4.6	4.0	2.8
3. どちらとも言えない	25.7	13.8	11.1	21.3	19.0	22.7

■ 「成果の公正配分が機能している」との認識は、55.6%と前回の57.1%を1.5ポイント下回った。特に労組は30.0%、学識者は25.0%と低い割合に止まった。

c.成果の公正配分

（単位：％）

	経営	労組	学識者	全体	前回	前々回
1. 機能している	70.0	30.0	25.0	55.6	57.1	46.7
2. 機能していない	5.7	26.7	12.5	12.0	15.1	9.4
3. どちらとも言えない	24.3	43.3	62.5	32.4	27.8	43.9